

作成日：2005年 1月 24日

改訂日：2023年 7月 11日

安全データシート (SDS)

1. 化学品及び会社情報

化学品等の名称	1%エオシン Y
品番	32001(100ml 包装)、32002(500ml 包装)、 32003(5L 包装)
供給者の会社名／部署	武藤化学株式会社／学術部
住所	東京都文京区本郷 2-10-7
電話番号	03-3814-5511
ファックス番号	03-3815-4832
電子メールアドレス	mutopop@mutokagaku.com
緊急連絡電話番号	03-3814-5511
推奨用途及び使用上の制限	検査・研究用

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理化学的危険性	区分に該当しない／分類できない
健康に対する有害性	区分に該当しない／分類できない
環境に対する有害性	区分に該当しない／分類できない

注)上記の GHS 分類で区分の記載がない危険有害性項目については、政府向けガイダンス文書で規定された「区分に該当しない」、又は「分類できない」に該当する。なお、これらに該当する場合は後述の 11 項に記載した。

GHS ラベル要素

絵表示	該当なし
注意喚起語	該当なし
危険有害性情報	該当なし
注意書き	

安全対策

使用前に取扱説明書を入手すること。
全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざけること。一禁煙。
粉塵／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。
容器を密閉しておくこと。

	<p>取扱い後はよく手、眼、口を洗うこと。</p> <p>この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。</p> <p>屋外または換気の良い場所でのみ使用すること。</p> <p>汚染された作業衣は作業場から出さないこと。</p> <p>環境への放出を避けること。</p> <p>皮膚、眼および衣類との接触を避けること。</p> <p>飲み込まないこと。</p> <p>保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。</p>
応急処置	<p>吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪いときは医師の診察、手当を受ける。</p> <p>皮膚に付着した場合：直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぐこと、取り除くこと。流水／シャワーで洗うこと。汚染された衣類を再使用する前に洗濯すること。皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合、医師の診察、手当を受ける。</p> <p>眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続け、まぶたの裏まで完全に洗うこと。眼の刺激が続く場合、医師の診察、手当を受ける。</p> <p>飲み込んだ場合：口をすすぐこと。無理に吐かせず、気分が悪いときは医師の診察、手当を受ける。</p> <p>ばく露又はその懸念がある場合、医師の診察、手当を受ける。</p> <p>漏出物は回収すること。</p> <p>火災の場合は、消火するために適切な消火剤を使用すること。</p>
保管	<p>容器を密閉して、直射日光を避け、換気の良い涼しい場所で保管すること。</p> <p>酸化剤から離して保管する。</p>
廃棄	<p>内容物／容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に依頼して廃棄すること。</p>
他の危険有害性	<p>データなし</p>

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別；混合物

化学名又は一般名	濃度又は濃度範囲	化学式	官報公示整理番号 化審法	安衛法	CAS 番号
エオシン Y	約 1%	C ₂₀ H ₆ Br ₄ Na ₂₀	5-1511	-	17372-87-1
精製水	約 99	H ₂ O	-	-	

分類に寄与する不純物及び安定化添加物 データなし

4. 応急処置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪いときは医師の診察、手当を受ける。

皮膚に付着した場合

直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぐこと、取り除くこと。流水／シャワーで洗うこと。汚染された衣類を再使用する前に洗濯すること。

皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合、医師の診察、手当を受ける。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続け、まぶたの裏まで完全に洗うこと。

眼の刺激が続く場合、医師の診察、手当を受ける。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。無理に吐かせず、気分が悪いときは医師の診察、手当を受ける。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状

データなし

応急措置をする者の保護に必要な注意事項

データなし

医師に対する特別な注意事項

データなし

5. 火災時の措置

適切な消火剤

水噴霧、泡消火剤、粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類

使ってはならない消火剤

棒状放水

火災時の特有の危険有害性

火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生するおそれがある。

加熱すると容器が爆発するおそれがある。

特有の消火方法

消火作業は、風上から行い、周囲の状況に応じた適切な消火方法を用いる。

火元への燃焼源を遮断する。

火災周辺の設備、可燃物に散水し、火災延焼を防ぐ。

危険でなければ火災区域から容器を移動する。
移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。
消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
関係者以外の立ち入りを禁止する。

消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置

消火作業の際は、必ず保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

全ての着火源を取り除く。
作業者は適切な保護具(「8. ばく露防止及び保護措置」の項を参照)を着用し、皮膚、眼など身体とのあらゆる接触を避ける
風上から作業し、ミスト、蒸気、ガスなどを吸入しない。
直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。
関係者以外の立ち入りを禁止する。
密閉された場所に立入る前に換気する。

環境に対する注意事項

排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。
河川等に排出され、環境へ影響を起ささないように注意する。
環境中に放出してはならない。

回収・中和

少量；吸収剤(例：乾燥土、砂、不燃性布)で流出物を拭き取り、化学品廃棄容器に回収する。
大量；流出防止用の堤防を作り、空容器に回収するか、または土砂等に吸収させてから容器に回収する。できるだけ取り除いたあと、漏出した場所は多量の水で洗い流す。この場合濃厚な廃液が、下水溝、河川等に流入しないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

危険でなければ漏れを止める。
漏洩物を掻き集めて、空容器に回収する。

二次災害の防止策

付着物、回収物などは、関係法規に基づき速やかに処分する。
すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。
排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い 技術的対策 『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、

		保護具を着用する。
	局所排気・全体換気	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。
	安全取扱い注意事項	<p>使用前に取扱説明書を入手すること。</p> <p>全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。</p> <p>熱、火花、裸火、高温のもののような着火源から遠ざけること。ー禁煙。</p> <p>粉塵／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。</p> <p>容器を密閉しておくこと。</p> <p>取扱い後はよく手、眼、口を洗うこと。</p> <p>この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。</p> <p>屋外または換気の良い場所でのみ使用すること。</p> <p>汚染された作業衣は作業場から出さないこと。</p> <p>環境への放出を避けること。</p> <p>皮膚、眼および衣類との接触を避けること。</p> <p>飲み込まないこと。</p> <p>保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。</p>
	接触回避	『10. 安定性及び反応性』を参照。
	衛生対策	取扱い後はよく手を洗うこと。
保管	安全な保管条件	<p>容器を密閉して、直射日光を避け、換気の良い涼しい場所で保管すること。</p> <p>酸化剤から離して保管する。</p>
	安全な容器包装材料	データなし

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度		未設定
許容濃度	日本産衛学会	未設定
	ACGIH	未設定
設備対策	<p>この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置し、その位置を明瞭に表示する。</p> <p>ばく露を防止するため、装置の密閉化又は防爆タイプの局所排気装置を設置すること。</p>	
保護具	呼吸用保護具	適切な呼吸器保護具を着用すること。
	手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。
	眼、顔面の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。

皮膚及び身体の保護具 適切な保護衣を着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状态

物理状态	液体
色	赤色
臭い	無臭
融点/凝固点	約 0℃
沸点又は初留点及び沸点範囲	約 100℃
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	データなし
引火点	データなし
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	約 5.3 前後
動粘性率	データなし
溶解度	水に可溶
n-オクタール/水分配係数(log 値)	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び/又は相対密度	データなし
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし
その他データ	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる。
化学的安定性	法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる。 光のばく露により徐々に分解する。
危険有害反応可能性	強酸化剤と混触すると、反応することがある。
避けるべき条件	光、高温、熱、混触危険物質との接触
混触危険物質	強酸化剤
危険有害な分解生成物	炭素酸化物、ハロゲン化物

11. 有害性情報

参考 : エオシン Y (CAS 番号 17372-87-1)

急性毒性(経口)

ラット LD50=2344mg/kg より区分 5 とした(国連 GHS 分類)。ただし、分類 JIS では区分に該当しないである。飲み込むと有害のおそれ(経口)(区分 5)

急性毒性(経皮)

データがないため分類できない。

急性毒性(吸入：気体)

データがないため分類できない。

急性毒性(吸入：蒸気)

データがないため分類できない。

急性毒性(吸入：粉じん、ミスト)

データがないため分類できない。

皮膚腐食性/刺激性

データがないため分類できない。

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性

データがないため分類できない。

呼吸器感作性

データがないため分類できない。

皮膚感作性

データがないため分類できない。

生殖細胞変異原性

データがないため分類できない。

発がん性

データがなく、産衛学会や IARC、ACGIH、NTP、EPA、OHSA の国際評価機関の報告がないため、分類できないとした。

生殖毒性

データがないため分類できない。

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

データがないため分類できない。

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

データがないため分類できない。

誤えん有害性

データがないため分類できない。

12. 環境影響情報

参考 : エオシン Y(CAS 番号 17372-87-1)

生態毒性

水生環境有害性 短期(急性)

データがないため分類できない。

水生環境有害性 長期(慢性)

データがないため分類できない。

残留性・分解性

データなし。

生体蓄積性

データなし。

土壌中の移動性

データなし。

オゾン層への有害性

データなし。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。
都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは
地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処
理する。

廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分
告知の上処理を委託する。

汚染容器及び包装

容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治
体の基準に従って適切な処分を行う。

空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規則

国連番号

非該当

品名(国連輸送名)

-

国連分類(輸送における

-

危険有害性クラス)

副次危険

-

容器等級

-

海洋汚染物質

非該当

MARPOL73/78 附属書Ⅱ及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質

非該当

国内規制

海上規制情報

船舶安全法の規定に従う。

航空規制情報

航空法の規定に従う。

陸上規制情報

消防法、毒物及び劇物取締法の規定に従う。

その他(一般的)注意 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。
重量物を上積みしない。

緊急時応急措置指針番号 -

15. 適用法令

労働安全衛生法	非該当
化学物質排出把握管理促進法 (PRTR 法)	非該当
毒物及び劇物取締法	非該当
化審法	非該当
消防法	非該当
大気汚染防止法	非該当
水質汚濁防止法	非該当
水道法	非該当
下水道法	非該当
海洋汚染防止法	非該当
船舶安全法	非該当
航空法	非該当
港則法	非該当
道路法	非該当
危険物船舶運送及び貯蔵規則	非該当
労働基準法	非該当
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	非該当

16. その他の情報

参考文献

化学物質管理促進法 PRTR・MSDS 対象物質全データ	化学工業日報社
労働安全衛生法 MSDS 対象物質全データ	化学工業日報社
化学物質の危険・有害便覧	中央労働災害防止協会編
化学大辞典	共同出版
安衛法化学物質	化学工業日報社
産業中毒便覧(増補版)	医歯薬出版
化学物質安全性データブック	オーム社
公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編)	三共出版
化学物質の危険・有害性便覧	労働省安全衛生部監修

GHS 分類結果データベース

nite(独立行政法人 製品評価技術基盤機構)

GHS モデル MSDS 情報

中央労働災害防止協会 安全衛生
情報センター

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。